

株主の皆さまへ

第162期 報告書

2007(平成19)年4月1日～
2008(平成20)年3月31日



トップメッセージ

フォーカス～中期経営計画"Progress 2020"

トピックス

業績の概況(連結)

財務諸表(連結・単体)

会社の概況・グループ会社の紹介

あったかを、あなたに、街に、そして未来に。

北海道ガス株式会社

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第162期の当社グループの業績および取り組みをお伝えする報告書をお届けするにあたり、皆さまのご支援に対して心より厚くお礼申し上げます。

当社は、昨年1月の北見市における重大なガス漏れ事故からの教訓をふまえ、経年管対策の強化、天然ガス転換の早期化、消費機器安全対策の強化、保安体制の強化を柱とする「安全高度化に向けた取り組み」を経営の最重要課題と位置づけ、グループ一丸となって推進してまいりました。今後も引き続き、お客さまや地域社会からの信頼回復をより確かなものとしていくため、北見地区はもとより、各地区におきまして安全対策の一層の強化に努めてまいります。

当社グループを取り巻く環境は、規制緩和の拡大やエネルギー市場における競争の激化によって一層厳しさを増す一方、原油価格の高騰や環境意識の高まりにより、クリーンで供給安定性に優れた天然ガスへの関心・期待は一段と高まっております。

このような状況の中で、当社は、これまでに整備を終えた札幌・千歳・小樽・函館地区の天然ガス供給インフラを活かし、天然ガスの普及拡大に努めてまいりました。

家庭用分野におきましては、ガスで発電し、そのときに発生する熱も有効利用する家庭用ガス・コージェネレーションシステム「ECOWILL（エコウィル）」、排熱利用により95%のエネルギー効率を実現した省エネ型給湯暖房機「ecoジョーズ（エコジョーズ）」、マンション向けの省エネ型ガス床暖房・給湯システム「Fact（ファクト）」など、環境性・経済性・快適性に優れた商品がご好評をいただき、市場シェアは着実に増加しております。業務用分野におきましては、ガス・コージェネレーション、ガス冷暖房などの省エネシステムの普及に加え、天然ガスの環境性と価格安定性が高く評価され、とりわけ産業用の需要が大きく伸長しております。

また、エネルギー効率が高く、地球温暖化抑制に貢献する次世代コージェネレーションシステムとして、

化学反応によって電気と熱を作り出す燃料電池が期待を集めております。当社は、天然ガスによる寒冷地仕様の家庭用燃料電池の商品化に向け、メーカーと共同で研究開発に取り組んでおります。積雪寒冷地における燃料電池の導入効果の検証や課題解決を進め、2009年度以降早期の市場投入を目指してまいります。

本年4月には、2020年までの将来を見据え、当社グループが目指す姿と、今後5カ年で取り組むべき重点課題を明確化した『2008中期経営計画～Progress2020』を策定いたしました。

この中期経営計画においては、「安全・安心・安定供給」をベースに、地域に根付いた都市ガス事業を中心とするエネルギーサービスグループを目指し、「安全高度化の着実な推進」「地域深耕営業の強化」「長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立」「グループ構造改革の推進」の4つを重点課題と位置づけております。なお、各重点課題の詳細につきましては、当冊子の3～5ページをご参照ください。

当社グループは、安全高度化に向けた取り組みを着実に推進するとともに、地球温暖化抑制に貢献できるクリーンエネルギー・天然ガスの普及拡大に努め、環境調和型社会の実現に貢献してまいりたい所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月

代表取締役社長 大槻 博



FOCUS

2008中期経営計画 Progress2020

将来へ向けた経営ビジョンとして「2008中期経営計画～Progress2020」をとりまとめました。当社グループが目指す姿と、2020年までを見据えた上で今後5カ年(2008～2012年度)で取り組むべき課題を明確にしたものです。環境問題や原油高を背景に天然ガスのニーズが高まるなか、本計画の着実な推進によって持続的な成長を目指してまいります。

北ガスグループの目指す姿

- 「安全・安心・安定供給」をベースとした地域に根付いた都市ガス事業を中心とするエネルギーサービスグループを目指します。
- 天然ガス文化を北海道で浸透・定着させ、2020年度までに年間ガス販売量7億m³(家庭用2億m³、業務用・産業用5億m³)、連結売上高1千億円達成を目指します。

中期経営計画における重点課題

重点課題Ⅰ 安全高度化の着実な推進

1 北見地区天然ガス転換の完遂

2009年3月～8月に実施する天然ガス転換作業に向け、準備を着実に進めていきます。

2 経年管対策の推進

ねずみ鑄鉄管について、北見地区は2008年秋まで、全社では2011年までに入れ替え等の対策を完了させます。また、保安上重要とされている建物の白ガス経年埋設管対策については2015年の完了を目指し、お客さまのご理解をいただきながら可能な限り前倒しできるよう努めます。

3 安全型機器への買い替え促進

不完全燃焼防止装置のない半密閉式の湯沸器・風呂釜を対象に安全型機器への買い替えを促進し、2012年度までにおおむね対策を完了することを目指します。

4 保安レベルの向上

保安教育の充実・強化を進めるとともに、保安対策委員会による各種保安施策の進捗チェック、保安に係わるリスクへの迅速な対応を行ってまいります。

5 地震等非常災害対策の推進

2011年の全システム運用開始を目指し、ガバナ遠隔監視制御システムの整備を進めるとともに、地震等の非常災害発生に備えた復旧体制の確立、各重要領・資材等の整備を行います。

重点課題 II 地域深耕営業の強化

- 持続的な成長を可能とする事業・収益基盤を確立するため、家庭用および小口業務用における天然ガス普及拡大を図ります。
- 環境性に優れた天然ガスを有効利用する省エネ機器・システムの普及に努めることで、お客さま先でのCO₂削減に貢献します。

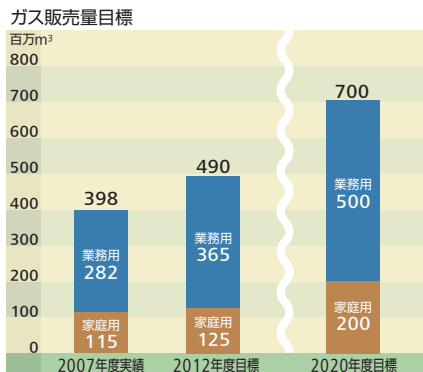
【家庭用】

新築市場においては、分譲マンションにおけるシェア維持と一戸建住宅におけるシェア向上に努めます。既設市場においては、需要の維持に加え、給湯・暖房をターゲットとした天然ガスへの燃料転換を積極的に推進します。

- お客さま向けのワンストップサービスの提供、家庭用・小口業務用を中心とする天然ガス需要開発営業の拠点として地域総合チャネルを新設します。(札幌地区を4エリアに分割。2010年度から本格稼働)
- 天然ガス転換完了に伴う要員再配置により営業体制を強化します。(2010年)
- エコウィル(家庭用ガス・コージェネレーションシステム)、エコジョーズ(省エネ型給湯暖房機)を中心とした省エネ機器・システムの普及に努めます。
- 寒冷地向け家庭用燃料電池の開発を推進するとともに、市場導入に向けた環境を整備します。

【業務用・産業用】

中小規模の業種別営業を強化するとともに地域総合チャネルとの連携による営業を展開します。また、ソリューション営業によるエネルギー有効利用提案を強化するとともに、ESP(エネルギーサービスプロバイダ)事業、ESCO(エネルギーサービスカンパニー)事業を推進します。



天然ガスは メリットがいっぱい

大 気汚染の原因となる硫黄酸化物(SO_x)を出さず、窒素酸化物(NO_x)の発生量が少ない。

温 暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)の発生量が少なく、人体に有害な一酸化炭素(CO)を含んでいない。

世 世界各地で産出され埋蔵量が豊富なため、供給面・価格面ともに安定性がある。

天 然ガスを冷やして液化したLNG(液化天然ガス)は、体積が気体の天然ガスの約600分の1であるため輸送効率が上がり、タンカーやローリーで大量輸送できる。

すぐれた
環境性が
注目されて
います。



Focus

重点課題 III 長期的な視点に立った ガス供給基盤の確立

■石狩LNG(液化天然ガス)基地の建設

- 北海道におけるエネルギー供給基盤の確立、供給源多様化による供給セキュリティの向上、将来の需要拡大を踏まえた長期インフラの整備を目的に、石狩湾新港地区に大型LNG基地を建設いたします。
- 「北海道のエネルギーインフラとしての社会的意義を担う基地」として広く活用されるよう、共同出資による基地会社を設立する予定です。また、基地会社設立に向け、具体的な事業内容等について検討を行う企画会社「北海道LNG企画(株)」を2008年5月12日に北海道内ガス事業者8社との共同出資で設立しました。

重点課題 IV グループ構造改革の推進

北ガスグループを「エネルギー事業をコアとした」「効率的で」「生産性の高い」グループ企業体につくりかえます。

グループ 構造改革の ポイント

- エネルギー事業への経営資源集中により営業体制を強化します。
- 業務・機能の統合・集約によりスリム化と生産性向上を目指します。
- 本社機能の統合によりグループ戦略立案機能を強化します。
- グループ内の連携強化により組織活力を醸成します。

5年後の稼働を目指し、石狩LNG基地を建設します

- 建設場所 石狩市新港中央4丁目
(石狩湾新港中央埠頭)
- 敷地面積 約10万m²
- 主な設備 LNGタンク(18万KL×1基)
LNG気化器
外航LNG船受入バース
内航LNG船・ローリー出荷設備 等
- 予定工期 2008年8月 地盤改良工事着手
2013年12月 運転開始
- 総事業費 約400億円



TOPICS#01

第9回無担保社債を発行

2007年12月に下記の通り無担保社債を発行しました。

- 社債の名称 北海道瓦斯株式会社
第9回無担保社債
(社債間限定同順位特約付)
- 社債総額 80億円
- 各社債の金額 1億円
- 利率 年1.94%
- 払込金額 各社債の金額100円
につき金100円
- 償還期限 2017年12月20日
- 利払期日 毎年6月及び12月の各20日
- 資金の用途 短期借入金返済に充当

TOPICS#02

クッキングコンテスト全国大会で北海道代表の関崎さん親子がグランプリ受賞

「第1回ウィズガス全国親子クッキングコンテスト～炎の調理で五感を研ぎ澄ます～」の全国大会が今年3月東京で行われ、北海道代表の関崎さん親子がみごとグランプリに輝きました。

「直火焼き野菜パンのお気楽エコランチ」と名づけたメニューは道産の食材をふんだんに使い、ガスの直火でパンを焼くアイデアがポイント。加えて親子のコンビネーションの良さが高く評価されました。炎を使った調理を通して地域の身近な食材のおいしさを再発見し、親子の絆を深めることがテーマのこのコンテスト、来年の開催も楽しみです。



TOPICS#03

天然ガス(CNG)バスを提供し、「北海道高校生環境サミット」を応援

2007年10月に洞爺湖町で行われた「北海道高校生環境サミット」。今年7月開催の「北海道洞爺湖サミット」にさきがけて行われ、全道から集まった高校生が環境問題について考え、宣言を行いました。この高校生サミットに、当社の関連会社である天然ガス自動車北海道(株)が、ジェイ・アール北海道バス(株)様、北海道中央バス(株)様のご協力を得て、「天然ガス(CNG)バス」を移動・送迎用として提供しました。

圧縮天然ガス(CNG)を燃料とする天然ガス自動車は、大気汚染の原因となるNO_x(窒素酸化物)の排出量を大幅に削減でき、CO₂(二酸化炭素)の発生量も抑えられる低公害車。国や自治体の協力のもとに普及が進められ、道内の普及台数は1,480台*となっています。



高校生サミットでは、会場の道立洞爺少年自然の家、洞爺湖ビジターセンターとJR洞爺駅間を運行。環境にやさしい天然ガスバスで、テーマにふさわしい応援をすることができました。 *2008年3月末現在の台数

業績の概況(連結)

営業活動の状況

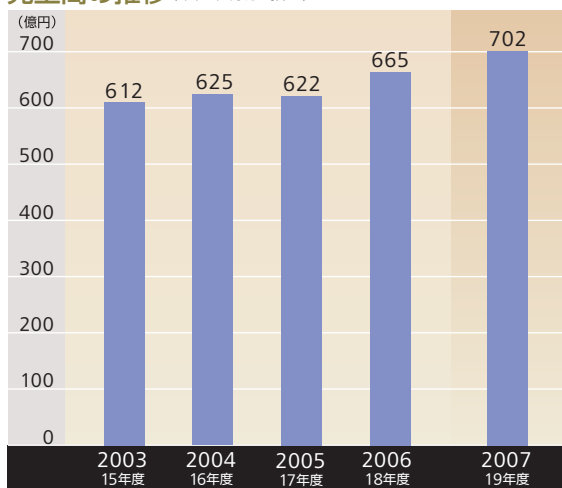
当期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰やアメリカのサブプライムローン問題の影響などの不透明要素はあったものの、企業収益の改善に伴い設備投資が堅調に推移したことなどにより、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、北海道経済につきましては、生産活動がおおむね横ばいで推移し、個人消費がやや弱含みとなるなど、景気持ち直しの動きに足踏みがみられる状況となっております。

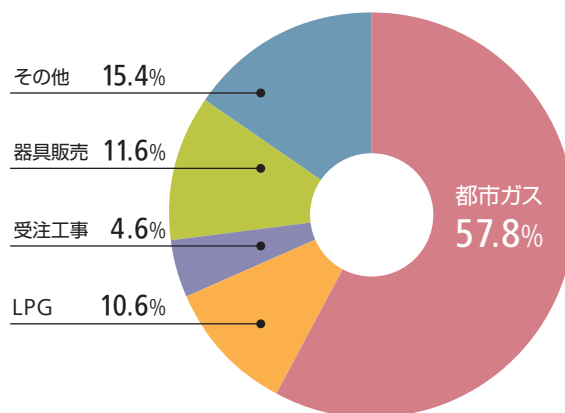
このような状況のもと、当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化およびガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、当期の連結売上高は、都市ガスの増収等の要因により、前期に比べ5.6%増の70,283百万円となりました。

一方、費用の面については、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めましたが、安全高度化諸施策の実施による経費の増加等により、経常利益は前期に比べ9.0%減の1,814百万円となりました。また、特別損失として環境整備費用を計上いたしました結果、当期純利益は前期に比べ36.9%増の754百万円となりました。

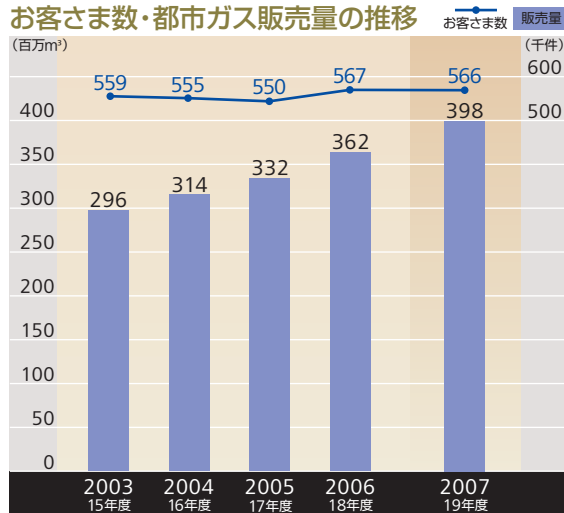
売上高の推移 (単位未満切り捨て)



売上高構成比

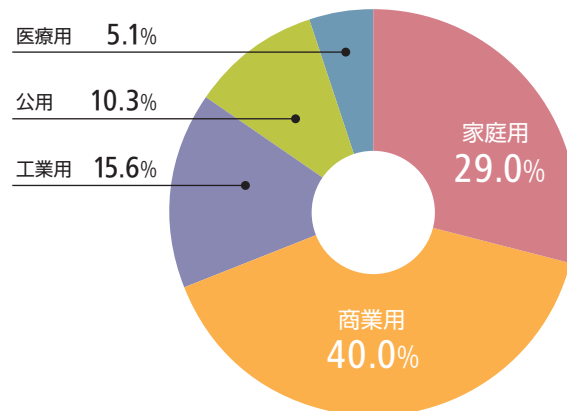


お客さま数・都市ガス販売量の推移

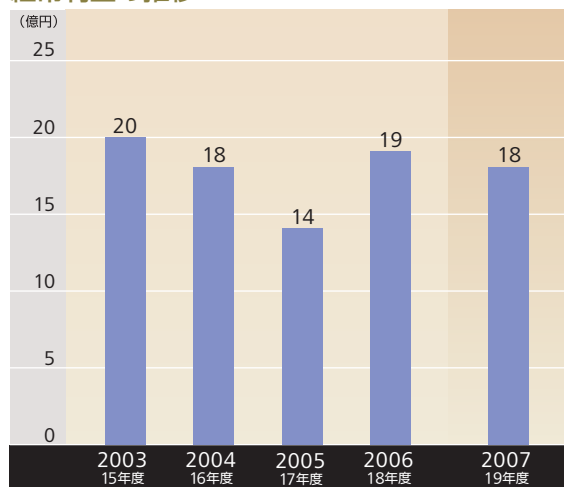


都市ガス販売量は46,04655MJ換算・単位未満切り捨て

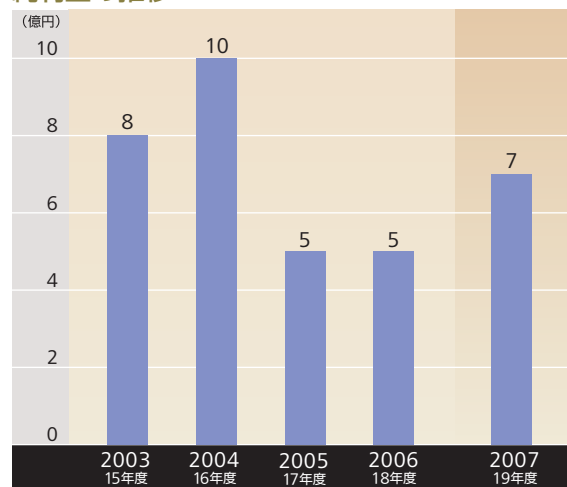
都市ガス販売量構成比



経常利益の推移 (単位未満切り捨て)



純利益の推移 (単位未満切り捨て)



財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 (2008.3.31)	前 期 (2007.3.31)
資産の部		
固定資産	81,524	83,316
有形固定資産	69,872	70,864
無形固定資産	1,537	1,956
投資その他の資産	10,114	10,494
流動資産	14,177	14,230
繰延資産	2,904	4,387
資産合計	98,606	101,934
負債の部		
固定負債	42,375	40,985
流動負債	28,245	32,598
負債合計	70,621	73,583
純資産の部		
株主資本	28,043	27,763
資本金	5,039	5,039
資本剰余金	2,799	2,799
利益剰余金	20,308	20,013
自己株式	△ 102	△ 88
評価・換算差額等	△ 102	545
少数株主持分	43	42
純資産合計	27,984	28,351
負債・純資産合計	98,606	101,934

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 (2007.4.1-2008.3.31)	前 期 (2006.4.1-2007.3.31)
売上高	70,283	66,575
売上原価	37,749	35,931
売上総利益	32,534	30,644
供給販売費	26,475	24,892
一般管理費	3,228	2,940
営業利益	2,830	2,811
営業外収益	2,148	1,367
営業外費用	3,164	2,184
経常利益	1,814	1,994
特別損失	448	710
税金等調整前当期純利益	1,366	1,283
法人税、住民税及び事業税	1,101	456
法人税等調整額	△ 490	274
少数株主利益	1	1
当期純利益	754	551

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

項目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
2007.3.31 残高	5,039	2,799	20,013	△ 88	27,763	1,603	△ 169	△ 888	545	42	28,351
当期変動額											
剰余金の配当			△ 417		△ 417						△ 417
当期純利益			754		754						754
自己株式の取得				△ 16	△ 16						△ 16
自己株式の処分		△ 0		1	1						1
土地再評価差額金取崩額			△ 42		△ 42						△ 42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 743	53	42	△ 647	1	△ 646
当期変動額合計	—	△ 0	294	△ 14	280	△ 743	53	42	△ 647	1	△ 366
2008.3.31 残高	5,039	2,799	20,308	△102	28,043	859	△ 115	△ 846	△ 102	43	27,984

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	(2007.4.1-2008.3.31)	(2006.4.1-2007.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,084	9,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,818	△ 8,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,500	△ 1,691
現金及び現金同等物の減少額	△ 234	△ 366
現金及び現金同等物の期首残高	737	1,104
現金及び現金同等物の期末残高	503	737

主要な連結経営指標

(単位:百万円)

	当期
	(2007.4.1-2008.3.31)
売上高	70,283
営業利益	2,830
経常利益	1,814
当期純利益	754
純資産	27,984
総資産	98,606
1株当たり当期純利益(円)	10.85
1株当たり純資産(円)	401.99
自己資本比率(%)	28.3

財務諸表(単体)

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 (2008.3.31)	前 期 (2007.3.31)
資産の部		
固定資産	75,245	76,936
有形固定資産	62,876	63,551
無形固定資産	1,391	1,793
投資その他の資産	10,977	11,591
流動資産	11,567	11,960
繰延資産	2,896	4,376
資産合計	89,708	93,273
負債の部		
固定負債	41,026	39,389
流動負債	25,287	29,886
負債合計	66,313	69,276
純資産の部		
株主資本	23,501	23,497
資本金	5,039	5,039
資本剰余金	2,799	2,799
利益剰余金	15,765	15,746
自己株式	△ 102	△ 88
評価・換算差額等	△ 106	500
純資産合計	23,395	23,997
負債・純資産合計	89,708	93,273

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 (2007.4.1-2008.3.31)	前 期 (2006.4.1-2007.3.31)
製品売上	41,518	39,893
売上原価	13,539	14,084
売上総利益	27,978	25,809
供給販売費	23,587	21,942
一般管理費	2,481	2,187
事業利益	1,909	1,678
営業雑収益	9,742	8,722
営業雑費用	9,610	8,449
附帯事業収益	1,130	1,169
附帯事業費用	971	989
営業利益	2,200	2,132
営業外収益	2,185	1,237
営業外費用	3,204	1,979
経常利益	1,181	1,390
特別損失	448	799
税引前当期純利益	733	591
法人税等	843	90
法人税等調整額	△ 588	198
当期純利益	478	302

株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2007.3.31 残高	5,039	2,799	15,746	△ 88	23,497	1,594	△ 205	△ 888	500	23,997
当期変動額										
剰余金の配当			△ 417		△ 417					△ 417
当期純利益			478		478					478
自己株式の取得				△ 16	△ 16					△ 16
自己株式の処分		△ 0		1	1					1
土地再評価差額金取崩額			△ 42		△ 42					△ 42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 739	90	42	△ 606	△ 606
当期変動額合計	—	△ 0	18	△ 14	4	△ 739	90	42	△ 606	△ 602
2008.3.31 残高	5,039	2,799	15,765	△ 102	23,501	855	△ 114	△ 846	△ 106	23,395

主要な経営指標

(単位:百万円)

	当 期 (2007.4.1~2008.3.31)
売上高	52,391
営業利益	2,200
経常利益	1,181
当期純利益	478
純資産	23,395
総資産	89,708
1株当たり当期純利益(円)	6.88
1株当たり純資産(円)	336.59
自己資本比率(%)	26.1

(注) 売上高の内訳は、ガス売上高、受注工事収益、器具販売収益、その他営業雑収益、附帯事業収益となっております。

会社の概況・グループ会社の紹介(2008年3月31日現在)

主な事業の内容

- ガスの製造・供給および販売
- ガス機器の販売およびこれに関連する建設工事

主な事業所

本 社	札幌市中央区大通西7丁目3-1
小樽支店	小樽市入船4丁目33-1
函館支店	函館市万代町8-1
函館みなと工場	函館市港町3丁目19-8
千歳支店	千歳市清水町1丁目1-1
北見支店	北見市北7条東1丁目1-1
北見工場	北見市中ノ島町1丁目3-12

役員(2008年6月27日現在)

取締役および監査役

取締役会長	草野 成郎	社外取締役	野田 雅生
代表取締役社長	大槻 博	社外取締役	吉留 康夫
代表取締役	花坂 耕治	監査役(常勤)	越前谷 正俊
代表取締役	岡崎 哲哉	社外監査役(常勤)	緒形 秀樹
取締役	丸子 彰	社外監査役	河村 耕作
取締役	杉岡 正三	監査役	須藤 哲夫
取締役	細田 英生	社外監査役	田中 賢龍
取締役相談役	佐々木 正丞		

執行役員

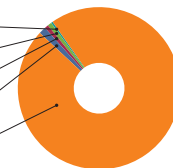
社長執行役員	大槻 博	常務執行役員	小林 信介
副社長執行役員	花坂 耕治	常務執行役員	稲見 雅寿
副社長執行役員	岡崎 哲哉	執行役員	佐藤 和夫
常務執行役員	丸子 彰	執行役員	三谷 淳
常務執行役員	杉岡 正三	執行役員	西 清之
常務執行役員	細田 英生		

株式分布状況

株主数構成比

合計7,162名

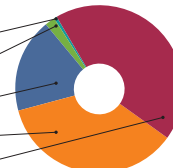
証券会社	0.36%
外国法人等	0.80%
金融機関	0.76%
その他法人	1.41%
個人その他	96.64%



株式数構成比

合計69,869,637株

証券会社	0.57%
外国法人等	1.95%
その他法人	18.17%
個人その他	35.92%
金融機関	43.36%



(注) 表示単位未満は切り捨てております。

株式の状況

- 資本金 5,039,330,802円
- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式の総数 69,869,637株(自己株式を含む)
- 総株主数 7,162名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	5,310	7.60
第一生命保険相互会社	5,000	7.15
東京瓦斯株式会社	4,274	6.11
株式会社北洋銀行	3,006	4.30
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	2,629	3.76
札幌市	2,244	3.21
北海道信用農業協同組合連合会	2,000	2.86
株式会社北海道銀行	2,000	2.86
明治安田生命保険相互会社	1,450	2.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,408	2.01

- (注) 1. 持株数は、株主名簿に基づき記載しております。
2. 持株比率は、自己株式を含む発行済株式の総数に対する割合としております。
3. 表示単位未満は切り捨てております。

グループ会社

連結子会社

北ガスジェネックス株式会社 LPガス供給事業、石油製品の販売等

北ガス建設株式会社 ガス工事・建築工事・不動産業等

北ガスサービス株式会社 検針、OA機器の販売、保険代理業等

株式会社KGプランニング 照明機器等販売

株式会社エナジーソリューション 冷温熱および電力の供給、オンサイトエネルギーサービス事業

天然ガス自動車北海道株式会社 天然ガス自動車充填ガスの販売

持分法適用関連会社

(株)日石プロパン供給センター
(株)北海道熱供給公社
(株)サッポロエネルギーサービス

持分法適用非連結子会社

北東住設機器(株)
石狩サービス(株)
北ガスシステムサポート(株)
(株)小樽ガス住設
(株)エネッセル

持分法非適用非連結子会社

(株)北ガス建設ホームサービス
チバネン開発(株)
(株)エフ・シー・プラン
(株)寿楽

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

剰余金の配当の基準日 毎年9月30日および3月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 郵便番号 168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031

○各種手続き用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

☎0120-87-2031 (24時間受付;自動音声案内)

[URL] http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公 告 方 法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.hokkaido-gas.co.jp/>) に掲載します。

上 場 取 引 所 東京証券取引所・札幌証券取引所

将来見直しに関わる記述についての注意事項

本報告書で記述されている当社の将来の計画・戦略・業績予想などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見直しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢・市況環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績は、これらの見直しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。したがって、当社の業績や企業価値等をご検討される際に、これら見直しのみに全面的に依拠することは避けていただきますようお願いいたします。

また、本報告書に記述するいかなる情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したり、これらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。投資に関するご判断は、ご自身にてなされますようお願いいたします。

株券電子化へのご対応について

(2009年1月予定)

➔ 株券をお手元(自宅、貸金庫等)に
お持ちの株主さまへ

必ずご確認ください

株券はご本人名義に
なっていますか?

はい

手続きは
不要です。

いいえ

早急に、名義書換を
お願いします。

権利を失う
可能性が
あります。

電子化実施後 (2009年1月予定)

- 当社が株主さまの権利を確保するための口座(特別口座)を自動的に開設いたします。
- ただし、「特別口座」では株式の売買はできません。株式を売買するには証券会社に口座を開設し、株式の振替手続きが必要となりますのでご注意ください。

➔ 株券を証券会社を通じて
「証券保管振替機構(ほふり)に」お預けのかた

株券電子化にあたり特段の
手続きをとる必要はありません。

※詳細は同封のリーフレットをご覧ください。

1,000株未満の株式を お持ちの株主さまへ

単元(1,000株)未満株式の
買増・買取制度がご利用いただけます。

- 買増制度:株主さまのご所有の単元未満株式とあわせて1単元となるべき単元未満株式の売渡しを当社に請求していただく制度です。(例えば800株ご所有の株主さまは、当社に対し200株の売渡しを請求していただくこととなります。)
- 買取制度:株主さまのご所有の単元未満株式を当社にて買い取らせていただく制度です。
- 買増・買取手続きの当社手数料は2008年6月30日受け付け分より無料です。

※お手続きの詳細につきましては、当社株主名簿管理人の中央三井信託銀行までお問い合わせください。
※証券保管振替制度をご利用の株式につきましては、株券を預託されている証券会社へお問い合わせください。

配当金を「ゆうちょ銀行」で 現金受取りされている株主さまへ

配当金口座振込扱いを
おすすめいたします。

銀行口座、ゆうちょ口座をお選びいただけます。

安全かつ確実にお受取りいただけます。

※お手続きの詳細につきましては、当社株主名簿管理人の中央三井信託銀行までお問い合わせください。



ミックス品

FSC 認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert. No. SGS-COC-003938
© 1996 Forest Stewardship Council